

平成21年度事務事業（20年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 〇：拡充 △：今年度並み ×：縮小、減額 ☆：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画 (小分類)	所属名称	事業種別	H20事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
100200	議会運営事業	議会との連携	議会事務局	一般事業	56,471	議会運営・議員活動の円滑化と活性化を図るとともに、住民等に広く活動を周知する。	前年度実績	件	1,775	1,822	閲覧件数	件	12,000	16,794	C	議会特有のイメージを親しみやすいものにするために掲載記事の検討は必要である。また新たなニーズや視察研修に対応するため発行部数の増加を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	議会特有のイメージを親しみやすいものにするために、引き続きカラー印刷や掲載記事の検討は必要である。	親しみやすさ・読みやすさのための検討をする。また、引き続き村ホームページとの調整を図る。	B	引き続き掲載記事の内容を検討する必要がある。	
100300	議会管理事務事業	議会との連携	議会事務局	一般事業	2,212	議会全般に関わる所掌事務の調整を図る。	正確度	%	100	100	製作日数	日	60	58	B	議事録の電子データを活用するため、システムの導入を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	会議録は地方自治法の規定により作成(調整)が義務づけられており、本会議の内容を記録した唯一の記録である。そのため成果品の正確さは重要である。迅速に作成することは必要である。併せて議事録の電子データを活用するため、システムの導入を検討する必要がある。	情報化時代を迎え、インターネット配信を導入している自治体もある。しかし配信内容は自治体毎にまちまちであり、検討の必要がある。	B	引き続き議事録の電子データを活用するため、システムの導入を検討する必要がある。	
100800	規程管理事業	事務事業の効率化	総務課	一般事業	6,727	適正に条例・規則及び要綱を管理するとともに、これらのデータ化を図ること、事務事業の効率化と情報公開を推進する。	更新件数	本		43	更新ページ数	頁		1,479	C	引き続き加除本の冊数を減らす方向で関係機関との調整を図るとともに、要綱・要領のデータ化を実現するよう取り組む必要がある。	公的関与が必要である	A	B	B	C	現在、加除本とデータで管理しているが、ホームページで公表することにより、加除本を無くすることができない。	引き続き、加除本を無くす方向で関係機関との調整をはかるとともに、要綱・要領のデータ化を実現するよう取り組んでいく。	B	引き続き加除本を削減する方向で関係機関との調整を図るとともに、要綱・要領のデータ化を実現するよう取り組む必要がある。	
101300	村広報等発行事業	行政サービスの向上	企画課	一般事業	3,586	住民参加のむらづくりを推進するために、村政や生活に関する情報を住民にわかりやすく確実に提供する。	誤り件数	件	0	1	ホームページ掲載回数	件	12	12	C	平成21年度以降の印刷業者の更新と併せて広報誌の内容を充実させながら、ホームページとの連携を調整していく必要がある。	公的関与が必要である	A	C	B	C	広報誌の内容を充実させながら、ホームページとの連携を調整していく必要がある。また、住民満足度を調査する必要がある。	引き続き、広報編集委員会でホームページの活用及び紙面の編集方法を検討する。	C	引き続き、広報編集委員会でホームページの活用及び紙面の編集方法を検討する必要がある。	
101600	庁舎等維持管理事業	行政サービスの向上	総務課	一般事業	82,086	来庁者が役場を利用される際に、支障のないように庁舎等の使用目的が達せられるよう維持管理をする。また、職場環境を改善させる。	空調修繕箇所	か所	11	2					C	修繕を計画的に推進するために修繕箇所を掌握する必要がある。また、ISO14001の取組の中で、光熱水費のコスト削減を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	C	C	C	熟源の老朽化により各所修繕箇所が増えている為、改修が必要である。	点検報告書を確認し、修繕箇所の把握をし、修繕が必要な場合は、速やかに対応をする。さらに、ISO14001の取組を推進することで光熱水費のコスト削減を図ることができる。	C	熟源改修計画を早急に立てる必要がある。	
102300	企画管理事務事業	行政サービスの向上	企画課	一般事業	10,834	新たな政策課題に対応するために、企画に関わる全般的な所掌事務の調整を図る。	計画策定	件	2	2	市町村セミナー参加職員数	人	5	0	B	ISO14001マスコットキャラクター「メダカ」の職員への定着を図り、その後住民への定着を図るため、その普及と活用を検討するとともに、職員の政策形成能力を高めるために、市町村セミナー等の外部研修を活用する。	公的関与が必要である	A	B	A	B	職員の政策形成能力を高めるため、市町村セミナー等の外部研修を活用するとともに、内部研修を実施する必要がある。	多様化する住民ニーズの対応するために、市町村セミナー等を活用し、職員の政策形成能力を高める。	B	多様化する住民ニーズの対応するために、市町村セミナー等を活用し、職員の政策形成能力を高める。また、内部研修を実施する必要がある。	
102500	地域活動事業	コミュニティへの支援	企画課	補助金事業	2,380	住民が主体的に取り組む地域活動を支援することにより、地域の自治組織や団体の育成を図る。	補助金交付実績件数	件	15	14	地域活動事業先進地視察参加率	%	70	61	C	他の補助事業と重複している部分を整理調整する必要がある。	公的関与が必要である	C	B	A	C	事業内容にマンネリ化が見られる中において、地区の課題に主体的に取り組むための情報提供と新しいスキームの構築が必要である。	他団体への視察研修や情報発信などを通して、補助金の新たな活動事例を紹介し、申請団体数の増加を図る。また、新しい補助スキームの検討を開始する。	C	事業内容にマンネリ化が見られる中において、地区の課題に主体的に取り組むための情報提供と新しいスキームの構築が必要である。	
102700	名古屋港利用促進事業	港湾物流施設の整備促進	企画課	補助金事業	10,517	名古屋港の利用促進に関する諸活動を名古屋港管理組合や所在市町村、民間企業、団体と連携して多目的かつ効果的に遂行することにより飛鳥ふ頭を始めとする名古屋港湾の振興に資する。	ボートセールス参加者	人	1,314	1,438					B	今後も名古屋港の利用促進を進めていく必要があるが、効果的な利用促進策を進めるため、国内外のボートセールス参加者増加策を要望していく必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も名古屋港の利用促進を進めていくために必要な事業であり、引き続き、効果的な利用促進策を要望していく。	名古屋港の更なる利用促進策を要望していく。	A	今後も名古屋港の利用促進を進めていくために必要な事業であり、引き続き、効果的な利用促進策を要望していく必要がある。	

平成21年度事務事業（20年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 ○：拡充 △：今年度並み □：縮小、減額 ×：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画 (小分類)	所属名称	事業種別	H20事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
							指標名		単位	目標	実績	指標名		単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント		優先度
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
102810	公共交通バス利用促進事業	公共交通バスの充実	企画課	補助金事業	103,880	飛鳥村の臨海部就業者のための名港飛鳥バス公共交通バス利用促進協議会(H11～H20年度名古屋ツブサに委託)の事業活動の育成、及び三重交通バス蟹江飛鳥線の路線維持を図るため、蟹江町、弥富市、備行会と協力して助成し、住民の生活の足を確保する。また、更なる利便性向上にむけた公共交通ネットワークの再構築を図る。	飛鳥バス利用人数	人	118,254	122,061	飛鳥蟹江線運行日	日	365	365			公的関与が必要である	A	B	A	B	実証実験や利用者アンケートなどの結果を踏まえた総合連携計画に基づき、バス路線の統合や運行内容の見直しなどを行ない、利便性向上を図る。	新規運行開始後も、モニタリング調査などを実施し、更なる改善を図る。また10月からは海南病院通院支援タクシーの実証実験を開始する。	B	実証実験や利用者アンケートなどの結果を踏まえた総合連携計画に基づき、バス路線の統合や運行内容の見直しなどを行ない、利便性向上を図る必要がある。	
103210	交通安全対策施設管理事業	安全な交通環境の整備	建設課	一般事業	12,891	交通安全灯、道路反射鏡、区画線及び地下道の整備・維持管理により、歩行者・自転車通行者の安全確保と自動車交通の円滑化を図る。	地下道保守回数	回	240	240	対応補修件数	件	-	2			公的関与が必要である	A	B	A	B	安全で快適な交通環境を確保するために、さらなる状況把握(職員・道路清掃員による定期的巡回点検等)の方策を検討しなくてはならない。	維持管理すべき施設の状況を把握し、職員・道路清掃員による定期的巡回点検等を行い、より快適な交通環境の確立を図る。	B	安全で快適な交通環境を確保するために、設置図等の資料を整備し、定期的巡回点検等の方策を整備する必要がある。	
103400	基幹業務システム機器管理事業	事務事業の効率化	企画課	一般事業	4,721	住民記録、国保、年金、課税・収納、保育料及び財務会計等の基幹業務システム機器の管理運営を円滑に実施し、安定稼働を確保する。	New Life利用停止回数	回	0	0					B	今後も効率的な安定稼働を目指す必要がある。	公的関与が必要である	B	A	A	B	機器の更新時期にきており、今後の機器更新を踏まえた検討が必要がある。	保守回数の増加に伴い、機器更新について他市町村の動向を踏まえた新システムの検討が必要である。	B	機器の更新時期にきており、引き続き今後の機器更新に向けた検討が必要がある。	
103500	情報システム機器管理事業	事務事業の効率化	企画課	一般事業	17,916	グループウェア、総合行政情報ネットワーク(LGWAN)、情報系ネットワーク等の情報システム機器の管理運営を円滑に実施することにより、安定稼働を確保するとともに業務の効率化を図る。また、システム利用者のセキュリティ意識の向上を図る。	クライアントPC利用停止回数	回	0	0	LGWAN利用停止回数	回	0	0	B	グループウェアシステムの効果的使用法の徹底と定期保守内容の見直しを図る必要がある。	公的関与が必要である	A	A	B	B	保守内容についての見直しを図る。また、システム機器の更新等のシステム環境の整備も検討する必要がある。	情報系ネットワークの耐用年数を勘案してシステム機器の更新を検討する。また、システムの安定稼働を図るための環境整備を検討する。	B	保守内容についての見直しを図る。また、システム機器の更新等のシステム環境の整備も検討する必要がある。併せて、セキュリティの強化の必要がある。	
103800	税務管理事務事業	財源の安定確保	税務課	一般事業	1,293	税務全般に関し、適正な管理と税に関する職員研修及び住民に対する啓発活動を実施する。	確定申告研修会参加延人数	人	12	14	租税教室(学校)参加者数	人	70	80			公的関与が必要である	A	A	A	A	現在の状況を維持していく		A	現在の状況を維持していく必要がある。	
104010	賦課徴収事務事業	財源の安定確保	税務課	一般事業	83,682	各税の適正かつ公平な課税、納期限内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図る。	徴収率	%	99	99.55	報奨金利用率	%	60	68.1	C	他市町村の前納報奨金の状況を見ながら事務改善をしていく必要がある。	公的関与が必要である	A	C	B	C	他市町村の前納報奨金の状況を見ながら事務改善をしていかなければいけない。特に住民税については、特別徴収、普通徴収によって交付の有無があるので、公平な課税を図るために早期に検討する必要がある。	県内の市町村が前納報奨金を廃止する方向にあるので、本村も廃止等の検討をする。	C	県内の市町村が前納報奨金を廃止する方向にあるので、本村も廃止等の検討をする必要がある。	
105500	社会福祉協議会運営事業	自立生活に支援の充実	保健福祉課	補助金事業	24,493	飛鳥村社会福祉協議会の運営に対して助成をすることで社会福祉協議会事業の充実を図る。	事業回数	回	71	80	参加率	%	21	49	C	今後も地域福祉の推進を図るためには要支援高齢者見守り事業をはじめとする老人福祉事業の充実が必要である。	公的関与が必要である	A	C	A	C	今後も地域福祉の推進を図るためには要支援高齢者見守り事業をはじめとする老人福祉事業の充実が必要である。	社会福祉事業内容の周知徹底及び事業意識の向上を図るとともに参加者の充実を図る。	C	今後も地域福祉の推進を図るためには要支援高齢者見守り事業をはじめとする老人福祉事業の充実が必要である。	
106900	福祉タクシー助成事業	介護者支援の充実	保健福祉課	一般事業	372	要介護老人、独居老人、高齢者世帯が容易に外出できるようタクシーチケットを交付することで、自立支援を促し更に介護者の負担を軽減する。	利用率	%	60	50					C	独居、介護老人、高齢者世帯の外出支援の事業であるが、事業内容を理解し利用しやすいようにケアマネ・地区民生委員等を通じ説明等PRを行い、併せて助成額を引き上げ利用者の増加を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	C	A	C	独居、介護老人、高齢者世帯の外出支援の事業であるが、事業内容を理解し利用しやすいようにケアマネ・地区民生委員等を通じ説明等PRを行い、併せて助成額を引き上げ利用者の増加を図る。	広報を始め高齢者の外出支援を必要とする者にケアマネ等を通して個人指導していく。	B	事業内容を理解し利用しやすいようにケアマネ・地区民生委員等を通じ説明等PRを行い、併せて利用者の増加を図る必要がある。	
107600	老人クラブ助成事業	高齢者の生きがいづくりの推進	敬老センター	補助金事業	4,667	高齢者の教養の向上・健康の増進・レクリエーション・地域社会との交流を支援し、生きがいづくりの推進を図る。	例会参加人数	人	11,403	11,211	参加率	%	43.1	42.3	B	例会参加者は少しずつ増加しているが、さらに増加させるための、魅力有る老人クラブにしていく必要がある。	公的関与が必要である	A	C	A	C	例会参加者が減少傾向にあるので、若い老人クラブ員の例会参加者を増加させるための、魅力有る老人クラブにしていく。	今後さらに老人クラブ会員及び例会参加者が増加するように、各種行事を検討していく。	C	例会参加者が減少傾向にあるので、若い老人クラブ員の例会参加者を増加させるための、魅力有る老人クラブにしていく必要がある。	

平成21年度事務事業（20年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画(小分類)	所属名称	事業種別	H20事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
108200	障害者支援事業	障害者自立支援の充実	保健福祉課	一般事業	25,198	各種支援サービスの負担金等の一部を扶助することにより、障害者の自立を支援する。	受給者数	人	40	26					B	新体系のためサービス利用者にとまどいがあるので、相談業務の強化を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	障害者が住み慣れた地域で安心して生活していくため、不可欠な事業であるので相談業務の強化を図る。	相談支援、活動の場の必要な障害者等に対してより一層本事業をPRし、気軽に利用できるものとする。	B	障害者が住み慣れた地域で安心して生活していくため、不可欠な事業であるので相談業務の強化を図る必要がある。	
108710	ふれあい温泉管理事業	健康増進事業の推進	敬老センター	一般事業	45,032	温泉を村内高齢者と一般に開放することにより、健康の増進と住民のふれあいの場を提供する。	一般の入浴者数	人	32,788	42,811	高齢者の入浴者数	人	16,724	16,465	B	引き続き指定管理者制度の導入と併せて、温泉を一般開放することにより、ストレスの解消と健康増進及びふれあいの場を提供しているが、今後さらに利用者が増加するようサービスの充実を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	温泉を一般開放することにより、ストレスの解消と健康増進及び、ふれあいの場を提供している。今後も温泉利用者の増加が見込まれる。また、温泉法の改正により、ガスセパレーターを設置する必要がある。	温泉法の改正により、ガスセパレーターを設置する。	B	温泉を一般開放することにより、ストレスの解消と健康増進及び、ふれあいの場を提供している。今後も温泉利用者の増加が見込まれる。また、温泉法の改正により、ガスセパレーターを設置する必要がある。	
110000	民間保育所支援事業	児童福祉の充実	保健福祉課	補助金事業	6,347	民間保育所職員の処遇向上及び施設の運営改善を支援することで児童福祉の充実を図る。	保育士数率	%	100	137						民間保育所職員の処遇向上及び施設の運営改善を支援することで児童福祉の充実を図る。	公的関与が必要である	D	A	B	C	近年、成果指標である保育士数率も目標をほぼ達成しており、現在の補助は飽和状態にあると考えられる。	県要綱廃止を鑑み村の要綱も補助率等見直し、平成19年度の補助実績額を基準に平成24年度には50%となるよう5年間で減額をする。平成25年度以降は飛鳥村新規採用職員1名分を上限額とし補助金交付をする。	C	県要綱廃止を鑑み村の要綱も補助率等見直し、平成19年度の補助実績額を基準に平成24年度には50%となるよう5年間で減額をする必要がある。また、平成25年度以降は新規採用職員1名分を上限額とし補助金交付をする必要がある。	
110200	児童遊園維持管理事業	児童福祉の充実	保健福祉課	一般事業	8,440	児童遊園の環境整備を行ない、適正な管理を図る。	検査回数	回	12	12	修繕回数	回	0	2	C	公園と児童遊園の区別がつきにくいいため、児童遊園の存在意義の見直しが必要であり、服網児童遊園については、所管換えの検討をする必要がある。	公的関与が必要である	D	C	B	C	公園と児童遊園の区別がつきにくいいため、児童遊園の存在意義の見直しが必要であり、服網児童遊園については、所管換えの検討をする必要がある。	児童遊園の必要性を確認した上、所管替えについて調整する必要がある。	D	児童遊園の必要性を確認した上、服網児童遊園は建設課へ、古政成児童遊園は保育所への所管替えについて調整する必要がある。	x
110300	児童手当支給事業	児童福祉の充実	住民課	一般事業	33,138	保護者に手当を支給する事務を適正に処理する。	取扱い件数	件	4,150	4,730	周知件数	件	5	4	A	今後も児童等の保護者に対する助成制度を適正に処理する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も児童等の保護者に対する助成制度を適正に処理する必要がある。		A	今後も児童等の保護者に対する助成制度を適正に処理する必要がある。	
110400	子ども医療費給付事業	児童福祉の充実	住民課	一般事業	17,358	子どもたち(満15歳の年度末まで)が必要な医療を安心して受けられるよう、適正に医療費を支給する。	医療費処理件数	件	7,759	7,984					A	今後も乳児の福祉の増進を図るため、医療費の村の助成を継続する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も子どもたちの福祉の増進を図るため、医療費の村の助成を継続する必要がある。		A	今後も子どもたちの福祉の増進を図るため、医療費の村の助成を継続する必要がある。	
110420	児童教育奨励事業	児童福祉の充実	住民課	一般事業	11,300	若年層の増加及び定住化を促進するため出生を奨励及び就学者を祝う事で、次代を担う児童福祉の充実を図る。	育児奨励金支給人数	人	43	38	就学祝金支給人数	人	79	75	A	今後も少子化対策を図るため助成を継続していく必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も少子化対策を図るため助成を継続していく必要がある。		A	今後も少子化対策を図るため助成を継続していく必要がある。	
110700	保育所運営事業	児童福祉の充実	第一保育所	一般事業	16,689	保育所入所児が心地よい生活環境の中で、心身ともに健全に育ち豊かな人間性を育むことが出来る様、保育の向上を目指すとともに、より良い保育環境作りをする。	保育所入所児数	人	72	84	延長保育人数	人		朝17・夕13	B	少子化の進行・共働き夫婦の増加・核家族化など子育ての環境は変化し、保育所に対するニーズがどんどん多様化している。こうした中で子育て環境を整えることは必要不可欠である。	公的関与が必要である	A	B	A	B	少子化の進行・共働き夫婦の増加・核家族化など子育ての環境は変化し、保育所に対するニーズがどんどん多様化している。こうした中で子育て環境を整えることは必要不可欠である。	保育ニーズの多様化に応えよりよい保育環境を提供するよう努める。今後も延長保育・障害児保育・一時保育などの充実を図る。また、所内研修を充実させ保育士の資質向上を図る。	B	少子化の進行・共働き夫婦の増加・核家族化など子育ての環境は変化し、保育所に対するニーズがどんどん多様化している。こうした中で子育て環境を整えることは必要不可欠である。	
111100	児童館運営事業	児童福祉の充実	保健福祉課	一般事業	4,187	健康で情操豊かな子どもを育てるために、遊び場を提供するとともに、子育て家庭の母親の支援を行なう。	利用来館者数	人	20,000	19,705	親子教室登録人数	人	68	71	B	ランド・地下校児が増加し、「児童クラブ」の必要性が望まれる。一般来館児と下校児と区分けすることはないが、下校児への生活面での配慮の継続と併せて、平成22年度開設に向けて準備を進める必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	ランド・地下校児が増加し、22年度「放課後児童クラブ」が開設する。それまでの間、一般来館児と下校児と区分けすることはないが、下校児への生活面での配慮を継続していく。	今後も児童に意義ある遊びを提供していくとともに、児童クラブ開設(H22予定)までランド・地下校児への生活面での配慮を継続していく。	B	ランド・地下校児が増加し、22年度「放課後児童クラブ」が開設する。それまでの間、一般来館児と下校児と区分けすることはないが、下校児への生活面での配慮を継続していく必要がある。また、放課後児童クラブとの調整を図りつつ、児童館運営の充実を図る必要がある。	

平成21年度事務事業（20年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 〇：拡充 △：今年度並み ×：縮小、減額 ☆：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画(小分類)	所属名称	事業種別	H20事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価					2次評価委員会					
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
111800	すこやかセンター管理事業	総合的な健康管理事業の推進	保健福祉課	一般事業	77,853	施設・設備の適正な維持管理を行うことで、総合的な管理事業の推進を図る。	保守点検回数	回	68	68	修理回数	回	21	C	引き続きトレーニングルームの指定管理者制度の導入と併せて、建設から13年が経ち、修理箇所が年々増加しているため、すこやかセンターの維持管理を含め、計画的な改修が必要である。	公的関与が必要である	A	C	A	C	C	建設から13年経ち、修理箇所が年々増加している。すこやかセンターの維持管理を含め、計画的な改修が必要である。	引き続きトレーニングルームの指定管理者制度の導入と併せて、建設から13年が経ち、修理箇所が年々増加しているため、すこやかセンターの維持管理を含め、計画的な改修が必要である。	C	改修のための外観点検計画を行うとともに、トレーニングルームの機器備品更新計画を立てる必要がある。		
111900	健康管理事業	総合的な健康管理事業の推進	保健福祉課	一般事業	18,512	健康診査を実施し、疾病の早期発見治療につなげるとともに、相談・教育事業を通じ、正しい知識の普及と生活習慣改善支援を行なう。	生活習慣病予防教室への参加者数	人	23	9	肺がん検診受診率	%	53	53.4	B	より多くの住民が、健康の保持増進の自覚を持ち、生活習慣病予防に取り組めるよう、個人にあった支援体制を充実させる必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	B	より多くの住民が、健康の保持増進の自覚を持ち、生活習慣病予防に取り組めるよう、参加しやすい講座を開催するなど住民要望に対応する必要がある。また、指導を行う職員のスキルアップを図り、効果的な事業展開に努める必要がある。	平成20年度より、特定健康診査・保健指導が開始され、保健事業（がん検診・相談、教育事業等）とともに住民が利用しやすい個人の生活にあった健康サービスが利用可能となるよう体制を整える。また、指導を行う職員のスキルアップを図り、効果的な事業展開に努める。	B	より多くの住民が、健康の保持増進の自覚を持ち、生活習慣病予防に取り組めるよう、参加しやすい講座を開催するなど住民要望に対応する必要がある。また、指導を行う職員のスキルアップを図り、効果的な事業展開に努める必要がある。	
112700	予防接種事業	健康増進事業の推進	保健福祉課	一般事業	7,579	感染性疾患の罹患及び罹患後の後遺症を予防するため、予防接種を推進する。	乳児訪問回数	回		30	B C G予防接種率	%	100	100	B	適切な時期に接種の必要性についてPRする機会を増やす必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	A	引き続き適切な時期に接種の必要性について勧奨する機会を増やす。	A	引き続き適切な時期に接種の必要性について勧奨する機会を増やす必要がある。		
112900	一般環境衛生事業	環境意識の高揚	保健福祉課	一般事業	11,626	村民ひとりひとりが日常生活を快適に過ごすため、生活環境を清潔にし公衆衛生意識の向上を図る。環境基本計画を策定することで、地域の環境保全を推進する。	策定委員会開催回数	回	1	1					B	住民への周知活動の改善を図る必要があるが、日常の快適な生活を過ごすため環境基本計画を策定することで、更に日常生活を快適にしていける必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	B	住民への周知活動の改善を図る必要があるが、日常の快適な生活を過ごすため環境基本計画を策定することで、更に日常生活を快適にしていける必要がある。	H21「環境基本計画策定」に向けて継続中。事業所及び各種団体ヒアリング・小学生及び中学生へのアンケートの実施・環境特性の整理及び環境課題の検討・環境関連施策の分析等において、計画を策定し、条例化していく。	B	住民への周知活動の改善を図る必要があるが、日常の快適な生活を過ごすため環境基本計画を策定することで、更に日常生活を快適にしていける必要がある。	
113500	母子保健対策事業	健康増進事業の推進	保健福祉課	一般事業	4,656	母子健診・相談・教室等を行うことで健康増進を推進する。	乳幼児健康診査受診率	%	100	98	受診者数	人	110	107			公的関与が必要である	A	B	A	B	B	未受診者への再通知・電話・訪問などで受診の勧奨を行う	未受診者へは再通知・電話・訪問などで受診の勧奨を行う	B	引き続き未受診者への受診の勧奨を行うとともに母子健診・相談・教室等の充実を図る必要がある。	
114100	合併処理浄化槽助成事業	下水処理施設の整備	建設課	補助金事業	10,115	公共水域水質の向上及び汚濁予防のため、合併処理浄化槽の設置及び正常利用促進を図る補助事業。	合併処理浄化槽設置基數	基	7	10	合併処理浄化槽維持管理補助基數	率(%)	80				公的関与が必要である	B	A	A	B	B	補助事業自体は実施することに意義はあるが、国や他自治体との兼ね合いから、常に補助金額・対象等を精査・検討していく必要がある。	国や他自治体との兼ね合いから、常に補助金額・対象等を精査・検討していく必要がある。	B	補助事業自体は実施することに意義はあるが、国や他自治体との兼ね合いから、常に補助金額・対象等を精査・検討していく必要がある。	
114200	一般塵芥処理事業	廃棄物対策の推進	保健福祉課	一般事業	110,443	一般廃棄物処理に関する各種業務を的確に処理することにより、住民の意識啓発を図る。	収集拒否発見回数	回		20					A	計画通り事業を進めることが適当である。	公的関与が必要である	A	B	A	B	B	各集積所を巡回し、回収拒否等適正に処理されていない指定袋の指摘確認をするとともに、住民への指導・周知を十分する必要がある。	地域の環境保全委員及び区長等と情報を共有し、各地区の集積所の指定日、分別等適正な処理に意識啓発をする。	B	各集積所を巡回し、回収拒否等適正に処理されていない指定袋の指摘確認をするとともに、住民への指導・周知を十分する必要がある。	
114300	リサイクル事業	廃棄物対策の推進	保健福祉課	一般事業	23,779	リサイクル資源を効率よく収集することで再資源化を推進する。	処理量(空き缶)	Kg	6,440	5,600	処理量(ペット)	Kg	5,160	4,790	A	計画通りの事業を進めることが適当である。	公的関与が必要である	A	A	A	A	A	計画通りの事業を進めることが適当である。	A	計画通りの事業を進めることが適当である。		

平成 2 1 年度事務事業（2 0 年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 ○：拡充 △：今年度並み □：縮小、減額 ×：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画(小分類)	所属名称	事業種別	H20事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
114400	ごみ収集事業	廃棄物対策の推進	保健福祉課	一般事業	19,882	一般廃棄物の適正な処理をすることで、ごみの減量を推進する。	ごみ収集量	t	1,546	1,427												環境基本計画に基づくごみの減量計画を推進する必要がある。	環境基本計画に基づくごみの減量計画を推進する必要がある。	B	環境基本計画に基づくごみの減量計画を推進する必要がある。	
114600	服用投薬場維持管理事業	廃棄物対策の推進	保健福祉課	一般事業	16,514	粗大ごみ等の一時仮置き場として、適正な維持管理を行うことで住民の利便を確保する。	利用者数	人	852	825	ダイオキシン類調査結果	teq/l	10	0.00019	B	粗大ごみ等の一時仮置き場の必要性及び方法を検討するに当たり、汚水処理・水質・ダイオキシン類・ガス分析を調査する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	粗大ごみ等の一時仮置き場の必要性及び方法を検討するに当たり、汚水処理・水質・ダイオキシン類・ガス分析を調査する必要がある。	水質調査毎月1回、ダイオキシン類調査年1回行い、平成19年度からガス分析調査を実施。2年経過後の平成21年度以後に粗大ごみ等の一時仮置き場の必要性及び方法を検討する。	B	粗大ごみ等の一時仮置き場の必要性及び方法を検討する。併せて投薬場の適正な維持管理をするため、汚水処理・水質・ダイオキシン類・ガス分析を調査する必要がある。	
114700	新政処分場維持管理事業	廃棄物対策の推進	保健福祉課	一般事業	10,862	焼却灰等の埋立場を利用し、適正な維持管理を行うことで良好な終末処理環境にする。	灰処理量	t	155	172					A	維持管理計画及び埋立処理計画に基づき事業を進めることが適当である。	公的関与が必要である	A	A	A	A	維持管理計画及び埋立処理計画に基づき事業を進めることが適当		A	維持管理計画及び埋立処理計画に基づき事業を進めることが適当である。	
115200	農業委員会管理事業	望ましい農業構造の推進	経済課	一般事業	8,656	農地の移動、転用等について審議し農地の保全を図るとともに農業生産力の向上発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上と農業者を含む住民全体の生活環境の保全に寄与するため、農業委員会の運営活動を推進する。	違反転用指導件数	件	0	0					A	引き続き農地の保全を図るとともに農村における生活環境の保全向上に寄与する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	引き続き農地の保全を図るとともに農村における生活環境の保全向上に寄与する。	今後一層の委員定数削減が可能か組織のあり方を検討していく。	A	引き続き農地の保全を図るとともに農村における生活環境の保全向上に寄与する必要がある。	
115400	農業総務事務事業	望ましい農業構造の推進	経済課	一般事業	550	農業団体の運営活動について、上位団体や外部団体との連携を図ることにより、その支援を受けやすい体制を整え、団体運営活動の充実に努める。	各種協議会開催回数	回	24	24							公的関与が必要である	A	A	A	A	今後も所属していく必要がある。	今後も事業等の促進のために働きかけを行う。	A	今後も所属していく必要がある。	
115500	農業関係団体活動助成事業	農業・水産関係団体の組織強化の推進	経済課	補助金事業	2,280	農業者の組織する村内の団体に助成し、団体の運営及び地域農業の振興と団体活動の推進を図る。	団体の会員数	人	114	103							公的関与が必要である	A	A	A	A	農業関係団体の置かれている状況は厳しいものとなっており、事業実施に対する補助金により一定の効果が見込まれるため、今後も進めることが適当である。		A	農業関係団体の置かれている状況は厳しいものとなっており、事業実施に対する補助金により一定の効果が見込まれるため、今後も進めることが適当である。	
115900	農業近代化資金等利子補給事業	都市近郊農業の推進	経済課	補助金事業	292	農業用施設等の整備・充実に努めるため、農業者が借入した資金の借入利息の一部を利子補給し、農業経営の向上を図る。	利子補給件数	件	9	10	新規融資件数	件	5	6			公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。	今後も情勢の変化に合わせて、利子補給率の見直しを行う。	A	計画通り事業を進めることが適当である。	
116000	農業振興団体活動助成事業	望ましい農業構造の推進	経済課	補助金事業	1,643	農業共済組合の活動を助成し、団体の運営の健全化と農業者の負担軽減を図る。	共済加入者数	人	456	447	共済引受面積	a	56,654	56,712			公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を進めることが適当。		A	計画通り事業を進めることが適当である。	
116100	有害鳥獣駆除事業	望ましい農業構造の推進	経済課	一般事業	560	農作物及び農業者に害を及ぼす有害鳥獣を駆除し、農作物等の被害の軽減を図る。	被害件数	件	0	0							公的関与が必要である	A	B	A	B	有害鳥獣駆除の要求は低下しておらず、計画通り事業を進め捕獲数を増やす必要がある。また、資格保持者の減少への対応を検討する必要がある。	捕獲方法を検討する。資格保持者の減少への対応を検討する。	B	有害鳥獣駆除の要求は低下しておらず、計画通り事業を進め捕獲数を増やす必要がある。	
116210	米政策改革事業	望ましい農業構造の推進	経済課	一般事業	20,402	生産調整及び産地づくり対策を推進し、水田農業における望ましい農業構造と「米づくりの本来あるべき姿」の実現を目指す。	麦面積	ha	200	193	麦の生産量	t	677	698	A	生産調整及び産地づくり対策の必要性は益々増大しており、計画どおり事業を進めることが適当である。	公的関与が必要である	A	A	A	A	生産調整及び産地づくり対策の必要性は益々増大しており、計画どおり事業を進めることが適当である。		A	生産調整及び産地づくり対策の必要性は益々増大しており、計画どおり事業を進めることが適当である。	

平成21年度事務事業（20年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画(小分類)	所属名称	事業種別	H20事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
117300	土地改良事業等助成事業	生産性向上のための農業基盤の整備	経済課	補助金事業	54,250	土地改良区が行う土地改良事業等にかかる受益者負担を軽減し、農業経営の合理化と生活環境の改善を図る。	改修率	%	82	64							公的関与が必要である	B	B	B	C	県の補助金減少により、目標値が達成できていない。	補助対象を関係機関と協議し、見直す。	B	県の補助金減少により、目標値が達成できていないため、補助対象を関係機関と協議する必要がある。	
117600	商工団体活動助成事業	商工団体の組織強化の推進	経済課	補助金事業	15,644	商工会が行う事業費の一部を助成し、商工業の推進発展を図る。	研修会等参加率	%	46	45	ふれ愛市実施回数	回	6	3	A	計画通り事業を進めることが適当である。	公的関与が必要である	A	B	A	B	ふれ愛市の出品者の増加策を検討する必要がある。	商工会と協議しながら事業の振興策を検討する。	C	ふれ愛市の出品者の増加策を検討するとともに商工会と協議しながら事業の振興策を検討する必要がある。	
117900	公共物管理事業	適正な土地利用の推進	建設課	一般事業	1,536	堤塘占用、境界立会、用途廃止等の適正な管理を行う。	敷地境界確定件数	件		15	堤塘占用件数	件	166	169			公的関与が必要である	A	B	A	B	堤塘敷地の境界確定の立会事務の確立及び立会申請の方法の仕組みの検討が必要である。	公共物管理委員の構成、払い下げ時期の計画と立案など、事業内容に対する仕組みづくりの検討が必要である。	B	堤塘敷地の境界確定の立会事務の確立及び立会申請の方法の仕組みの検討が必要である。	
118100	道路維持管理事業	安全で快適な道路の整備	建設課	一般事業	77,267	路面の舗装及び植樹帯を適切に維持管理し、安全で快適な生活道路を確保する。	除草工	m	43,459	43,459	舗装修繕工	m	1,000	2,332	C	村内土木関係業者へ地域貢献を促すとともに、地区住民と連携し、生活道路の清掃や除草等を行っていただくことにより、コスト縮減を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	C	C	村内土木関係業者へ地域貢献を促すとともに、地区住民と連携し、生活道路の清掃や除草等を行っていただくことにより、コスト縮減を図る。	住民ボランティアの育成方法を検討する必要がある。	C	村内土木関係業者へ地域貢献を促すとともに、地区住民と連携し、生活道路の清掃や除草等を行っていただくことにより、コスト縮減を図る必要がある。また、住民ボランティアの育成方法を検討する必要がある。	
118600	道路整備事業	村道整備計画に基づく道路整備の推進	建設課	一般事業	77,173	道路の整備、拡充をし、利便性と安全性の充実に努める。	道路改良延長	m	500	639					A	計画通り事業を実施させる必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	計画通り事業を実施させる必要がある。		A	計画通り事業を実施させる必要がある。	
119100	公園維持管理事業	地区公園の整備	建設課	一般事業	49,781	住民ボランティア・シルバー人材センターと連携して、公園施設の適正管理を図る。	公園除草	人	150	172	公園清掃	回	75	75	B	引き続き借地公園の必要性について検討し、借地契約に基づき公園の存続・廃止といった将来計画を策定する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	現在の借地公園の契約に引き続き検討が必要である。	契約内容について、検討する必要がある。また、将来的には、地区公園は地区で管理するように考えていく必要がある。	B	現在の借地公園の契約に引き続き検討が必要である。また、将来的には、地区公園は地区で管理するように考えていく必要がある。	
119600	海部南部消防組合負担金	消防署との連携強化	総務課	一般事業	373,800	海部南部消防署の組合（弥富市・飛鳥村）の円滑な運営と防火体制等の充実に努める。	火災出動	回	2	2	救急出動	回	327	380	C	組合の負担金の割合の適正化について、引き続き弥富市との協議が必要である。	公的関与が必要である	A	B	C	C	本村への適切な救急業務に対する対応を組合に要求していく。あわせて、消防広域化による消防力の低下について検討していく。	消防事務組合を更に充実させるため、弥富市と調整を図っていく。	C	本村への救急業務に対する適切な対応を組合に要求する必要がある。あわせて、消防広域化による消防力への影響について検討する必要がある。	
120300	消防設備整備事業	消防施設の充実	総務課	一般事業	2,139	各地域に消火栓を適正に配置することにより、消防力の強化を図る。	消火栓	箇所	5	0	家庭への普及率	%	15.4	20.8	C	住宅用火災警報器の設置補助は平成20年度末で廃止となるが、引き続き消火栓設置補助は継続していく必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	住宅用火災警報器の設置補助はH20年度末で廃止となるが、普及率が低い為、引き続き補助をするかどうか検討する必要がある。また、引き続き消火栓設置補助は継続していく。	引き続き、消火栓の設置補助については消防設備の充実のため補助事業として推進していく。	B	地域の防災力向上のため、引き続き消火栓設置補助について推進していく必要がある。	
120400	水防管理事務事業	防災対策の推進	総務課	一般事業	1,460	水防体制の充実に努めるため、海部地区水防事務組合と連携することで、防災体制の整備を図る。	海部地方防災訓練参加数	人	30	30							公的関与が必要である	A	A	A	A	災害に備え、水防体制の充実に努めている。		A	引き続き災害に備え、水防体制の充実に努める必要がある。	
120500	防災対策事業	防災対策の推進	総務課	一般事業	17,930	防災訓練、非常食の備蓄、防災計画の修正等を行うことで、防災対策の推進を図る。	備蓄保有量	日分	3	3	防災訓練参加人数	人	367	432	B	災害に備え、計画的に耐震性貯水槽の設置や非常食の備蓄などを継続していくとともに、防災対策の充実、住民への情報提供と防災訓練の強化を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	災害対策本部となる役場職員の現実的な研修を検討するとともに、防災訓練での避難所開設訓練を実施する必要がある。	耐震性貯水槽の設置、保存食糧の備蓄など引き続き継続し、防災対策の充実に努める。また、防災訓練や広報を通して災害に対する住民の備えについても周知・徹底を図っていく。	B	災害対策本部となる役場職員の現実的な研修を検討するとともに、防災訓練での避難所開設訓練を実施する必要がある。また、耐震性貯水槽の設置、保存食糧の備蓄など引き続き継続し、防災対策の充実に努める。また、防災訓練や広報を通して災害に対する住民の備えについても周知・徹底を図る必要がある。	

平成21年度事務事業（20年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 ○：拡充 △：今年度並み □：縮小、減額 ×：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画 (小分類)	所属名称	事業種別	H20事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
120530	防災設備維持管理事業	情報通信体制の充実	総務課	施設整備事業	14,634	同報無線をはじめとする防災に関する設備の維持管理を行い、防災体制の充実を図る。	同報無線機器更新	基	5	5	放送回数	回	407	B	子局のデジタル化の完了と併せてJFMと連動させることで有効な防災情報設備の充実を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	子局のデジタル化の完了と併せてJFMと連動させることで有効な防災情報設備の充実を図る	平成21年度に同報無線の受信できる防災ラジオを住民・企業へ配布し、防災情報の伝達体制を充実させる。	B	地域防災無線の更新と併せて有効な防災情報設備の充実を図る必要がある。		
121000	教育支援事業	教育支援事業の推進	教育課	補助金事業	538	私立幼稚園・私立高等学校に通う者の保護者に対して授業料の補助を行うことで、保護者の負担軽減を図る。	私立幼稚園就園奨励費補助認定率	%	100	100	私立高等学校授業料軽減認定率	%	100	100	B	平成19年度からは所得制限を撤廃。交付金額は当分の間、現状どおりとする必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	保護者の経済的負担が軽減されており、就学の機会が広がることは有意義であるが、各家庭の経済的環境を考慮することも必要。	村民支援施策として実施しており、現在、保護者からの強い要望もあるので、早急な改善の予定はない。	B	保護者の経済的負担が軽減されており、就学の機会が広がることは有意義であるが、各家庭の経済的環境を考慮することも必要である。	
121010	小中一貫校建設事業	学校施設の充実	教育課	施設整備事業	670,536	実施計画に基づいて小中一貫校を整備する。	設計業務進捗状況	%	100	100	建設工事進捗状況	%	30	20.19	A	児童生徒が安全に学校生活を送るため、学校の建設は急務である。また、村の教育施策である小中一貫教育を推進するため、一貫校の建設を現行の計画通り進める必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	児童生徒が安全に学校生活を送るため、学校の建設は急務である。また、村の教育施策である小中一貫教育を推進するため、一貫校の建設を現行の計画通り進めていく。		A	児童生徒が安全に学校生活を送るため、学校の建設は急務である。また、村の教育施策である小中一貫教育を推進するため、一貫校の建設を現行の計画通り進めていく必要がある。	
121200	小学校管理事業	学校施設の充実	教育課	一般事業	9,270	よりよい教育活動が展開できるための学校運営を行う。	コンピュータ指導	時間	48	48	児童1人当たりの蔵書数	冊	29	68	A	子どもが安心して学校生活を送るため、不可欠な事業である。よりよい教育活動が展開できるように、今後も充実した環境整備を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	子どもが安心して学校生活を送るよう、今後も充実した環境整備を図る。特に、よりよい教育活動が展開できるように、学校図書室の整備充実を図る。	司書、教職員を中心に、さらなる図書室の整備・読書指導を行う。	B	子どもが安心して学校生活を送るよう、今後も充実した環境整備を図る必要がある。また、村の図書館との連携を図る必要がある。	
121340	非常勤講師雇用事業	学習環境の充実	教育課	一般事業	14,479	非常勤講師を雇用することにより、少人数授業等実施し、教育指導の充実を図る。	1学級あたりの教員数	人	2	2.1					A	この事業により、多様な学習形態を組み、一人一人の児童に対して複数の教員が関わることで、学習指導や児童の自立支援を進める上で多くの視点から取り組むことができる。また児童の実態に合わせた特色ある学校づくりを進めることができる。	公的関与が必要である	A	A	A	A	この事業により、多様な学習形態を組み、一人一人の児童に対して複数の教員が関わることで、学習指導や児童の自立支援を進める上で多くの視点から取り組むことができる。また児童の実態に合わせた特色ある学校づくりを進めることができる。		A	この事業により、多様な学習形態を組み、一人一人の児童に対して複数の教員が関わることで、学習指導や児童の自立支援を進める上で多くの視点から取り組むことができる。また児童の実態に合わせた特色ある学校づくりを進める必要がある。	
122100	非常勤講師雇用事業	学習環境の充実	教育課	一般事業	9,438	非常勤講師を雇用することにより、教師不在教科の補充や少人数授業等を実施し、教育指導の充実を図る。	1学級あたりの教員数	人	2	3					A	この事業により、多様な学習形態を組み、一人一人の生徒に対して複数の教員が関わることで、学習指導や生徒の自立支援を進める上で多くの視点から取り組むことができる。また生徒の実態に合わせた特色ある学校づくりを推進する必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	この事業により、多様な学習形態を組み、一人一人の生徒に対して複数の教員が関わることで、学習指導や生徒の自立支援を進める上で多くの視点から取り組むことができる。また生徒の実態に合わせた特色ある学校づくりを進めることができる。		A	この事業により、多様な学習形態を組み、一人一人の児童に対して複数の教員が関わることで、学習指導や児童の自立支援を進める上で多くの視点から取り組むことができる。また児童の実態に合わせた特色ある学校づくりを推進する必要がある。	
122300	教育支援事業	教育支援事業の推進	教育課	補助金事業	279	学校行事に係る費用を補助し、保護者等の経済的負担軽減を図る。	修学旅行参加率	%	100	100	要保護及び準要保護児童学用品修学旅行費補助認定率	%	100	100			公的関与が必要である	A	A	A	A	この事業により、保護者の負担が軽減でき、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる。		A	この事業により、保護者の負担が軽減でき、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるため、推進する必要がある。	
122800	生涯学習推進事業	生涯学習の推進	生涯教育課	一般事業	1,340	生涯学習（スポーツ）推進員を中心にイベントの開催や情報誌を発行することで、生涯学習の推進を図る。	事業実施回数	回	6	6					B	ホームページを活用し、また生涯学習（スポーツ）推進員とともに、さらなる生涯学習活動の情報提供を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	ホームページを活用し、また生涯学習（スポーツ）推進員とともに、さらなる生涯学習活動の情報提供を図る。	住民に親しみやすく、より読みやすい紙面づくりと合わせてHPを活用し、更なる情報を提供していく。	B	ホームページを活用し、また生涯学習（スポーツ）推進員とともに、さらなる生涯学習活動の情報提供を図る必要がある。	

平成21年度事務事業（20年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画 (小分類)	所属名称	事業種別	H20事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価					2次評価委員会				
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度
122900	海外派遣事業(中学生)	生涯学習の推進	生涯教育課	一般事業	14,031	中学生に外国の文化や生活の様子を体験的に学習させ、中学生の国際感覚を養う。グローバルな視点から郷土を見直し、郷土愛の醸成を図る。日本の中学生の代表という誇りを持たせ、親や村民の期待に応えるべく真摯に努力する意欲を持たせる。	事後研修の開催	回	1	1	報告会参加者数	人	200	190	C	研修内容をよりよいものとするため、行程や内容を検討する必要がある。併せて行程の基本事項に関する事項についての入札と引率者数の見直しをする必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	研修内容をよりよいものとするため、行程や内容を検討する必要がある。	研修の中心がホームステイや学校交流となってきたため、より実践的な英会話の事前研修を増やし、行程がハードな内容であれば、よりよい研修、行程の検討をしていく必要がある。	B	研修内容をよりよいものとするため、ゆとりのある行程や内容を検討する必要がある。	
123300	文化振興事業	地域文化の振興	生涯教育課	一般事業	8,843	村民に学習した成果等の発表の場を提供することで、文化・芸能に対する資質の向上を図り、又、優れた芸術を鑑賞することで知識・教養を高める。	参加者延べ人数	人	3,000	3,663	芸術鑑賞会入場者数	人	1,200	1,064	C	村の一大イベントとして、内容をさらに充実させるために関係団体等の意見を十分に聞きながら進める必要がある。合わせて、芸術鑑賞会の内容、入場券販売方法と入場方法を検討する。	公的関与が必要である	A	B	A	B	村の一大イベントとして、内容をさらに充実させるために関係団体等の意見を十分に聞きながら進める必要がある。合わせて、芸術鑑賞会の内容、入場券販売方法と入場方法を検討する。	内容と合わせて入場券販売方法と入場方法を検討する。	B	芸術鑑賞会の内容、入場券販売方法と入場方法を検討する必要がある。	
129910	国際交流事業	生涯学習の推進	生涯教育課	一般事業	1,405	姉妹都市提携を結んだリオピスタ市を始めとし、中学生や村民が文化・農業・商工業等の交流を通じて様々な友好親善を深め、もって国際平和、相互理解に寄与する。	ホームステイ受入家庭数	件	-	15					C	平成20年度中に国際交流協会設立準備委員会を発足させ、早期に国際交流協会を設立し、運営主体となり事業を進めていく必要がある。また、行政側がサポートしていく体制づくりが必要である。	公的関与が必要である	A	B	A	B	今後は早期に国際交流協会を設立し、運営主体となり事業を進めていくようにする。また、行政側がサポートしていく体制づくりが必要である。	今後は早期に国際交流協会を設立し、運営主体となり事業を進めていくようにする。また、行政側がサポートしていく体制づくりが必要である。	B	今後は早期に国際交流協会を設立し、運営主体となり事業を進める必要がある。また、行政側がサポートしていく体制づくりが必要である。	
124100	中央公民館管理事務事業	社会教育施設の利用促進	生涯教育課	一般事業	201,351	中央公民館の維持管理を行うことで、良好な利用環境を提供する。	利用回数	回	304	301	ホール年間利用回数	回	24	16	C	引き続き指定管理者制度の導入と併せて、補助金や使用料について調査することで、ホールの利用増加に向けた対策として、管理運営状況を検討する必要がある。	公的関与が必要である	B	B	A	C	ホールなどの付属設備の利用料について見直すとともに、利用増加に向けた対策が必要である。	老朽化による施設改修を進めていくと共に、ホールをはじめ施設利用率を向上させる取り組みを検討する必要がある。また、利用料の見直し、指定管理者制度の導入も検討していく。	C	ホールなどの付属設備の利用料について見直すとともに、利用増加に向けた講座の拡充等の対策が必要である。	
125200	図書館管理運営事業	利用者サービスの充実	図書館プール	一般事業	12,800	図書館の維持管理及び設備の充実と、図書館の環境整備を行い、利用の促進を図る。	図書電算機器利用停止回数	回	0	0	レファレンスサービス	件	33	54	B	引き続き指定管理者制度の導入と併せて、レファレンスサービスに対応する職員知識の向上を図る必要がある。また、他の機関と連携してサービスの向上を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	A	A	A	地域に根ざした図書館の運営のため継続して利用者サービスに努めた。	研修等の参加、勉強会の実施など、職員の専門技能向上を継続して図る。	A	地域に根ざした図書館の運営のため継続して利用者サービスに努める必要がある。	
125300	図書館整備事業	図書資料の充実	図書館プール	一般事業	7,734	図書館利用者の多様なニーズに応える図書資料の充実と情報を提供する。	一人当たりの資料数	冊・点	18	19	一人当たりの貸出数	冊・点	12	11	A	資料収集は、図書館運営の根幹であり、充実を図る必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	資料収集は、図書館運営の根幹であり、充実を図る必要がある。蔵書の整理が必要である。さらに学校図書館との連携を取り、新たな図書館運営方針を定める必要がある。	現在の蔵書資料を整理し、新たな資料の充実をしていく。	C	資料収集は、図書館運営の根幹であり、充実を図る必要がある。また、蔵書の整理が必要である。さらに学校図書館との連携を取り、新たな図書館運営方針を定める必要がある。	
125400	図書館活動推進事業	利用者サービスの充実	図書館プール	一般事業	643	親子のふれあいを深める事業を実施することにより、地域に根ざした図書館活動の定着化を推進する。	おはなし会参加者数	人	980	958	児童書貸出数	冊・点	17,400	17,763			公的関与が必要である	A	A	A	A	すべての保護者に、乳幼児期の読書の大切さを伝えることができる。	ブックスタートの対象児数に合わせて職員配置を適正にする。	A	引き続き親子のふれあいを深める事業を実施することにより、地域に根ざした図書館活動の定着化を推進する必要がある。	
125700	各種大会開催事業	生涯スポーツの推進	生涯教育課	一般事業	2,442	村民が一同に会し、大会を通じてスポーツに親しみとともに健康づくりに努め、併せて地域村内の世代間を越えた交流と親睦を図ることを目指し開催する。	村民体育祭参加人数	人	2,000	2,353	村綱引大会参加人数	人	230	208	B	住民の方が気軽に参加できるように内容等を検討する必要がある。	公的関与が必要である	A	B	A	B	住民の方が気軽に参加できるように内容等を検討する	一般参加競技の参加できる人数を検討する。また綱引き大会の募集方法を検討する。	B	住民の方が気軽に参加できるように内容等を検討する必要がある。	
126200	社会体育施設管理事務事業	社会体育施設の利用促進	生涯教育課	一般事業	21,707	各施設を村民が安全で快適に利用できる環境を確保する。	利用稼働率(総合体育館)	%	70	66	利用稼働率(運動広場)	%	50	45	C	引き続き指定管理者制度の導入と併せて、使用料及び減免基準についての検討、施設の予約方法の検討をする必要がある。	公的関与が必要である	A	B	B	C	体育協会の優先利用と併せて施設の利用料金、及び基準を検討する。	体育協会と調整を図りながら利用料金等の見直し、利用基準の見直しを行う	B	体育協会の優先利用と併せて施設の利用料金、及び基準を検討する必要がある。また、文化協会の施設利用について検討する必要がある。	



平成21年度事務事業（20年度実施事業）評価総括一覧

1 総合評価 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方等に改善は必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止、所管換えの検討が必要  
 2 次年度優先度 : 拡充 : 今年度並み : 縮小、減額 x：休止、廃止

事業番号	事業名	総合計画 (小分類)	所属名称	事業種別	H20事業費(千円)	事業の意図	成果指標				成果指標				前年度評価		1次評価					2次評価委員会					
							指標名	単位	目標	実績	指標名	単位	目標	実績	総評	コメント	必要性	妥当性	有効性	効率性	総評	コメント	今後の改革改善計画	総評	コメント	優先度	
126300	温水プール維持管理事務事業	社会体育施設の利用促進	図書館プール	一般事業	66,797	一年を通して利用者が水と親しみ、遊びながら体力づくりと健康維持増進ができ、安全で安心して遊泳できるよう、水質を確保し設備の維持を図る。	開館日数	日	297	297	入場者数	人	100,000	82,969	C	引き続き指定管理者制度の導入と併せて、コスト削減に引き続き努めるとともに、大規模改修に向けた諸準備の必要がある。	公的関与が必要である	A	C	C	C	C	コスト削減に引き続き努めるとともに、大規模改修を早急に具現化する必要がある。	21年度熱源装置及びその他施設設備改修工事実施。利用促進対策として、プールを利用したメタボリック教室の実施、定期券、バスポート等の発行についての新規事業を検討する。指定管理者制度導入に向けて、検討する。	C	コスト削減に引き続き努めるとともに、利用促進対策として、プールを利用したメタボリック教室の実施、定期券、バスポート等の発行についての新規事業を検討する必要がある。また、指定管理者制度導入に向けて、検討する必要がある。	
400300	処理施設維持管理事業	下水処理施設の整備	建設課	一般事業	69,114	集落排水処理施設の適切な維持管理を行い、住民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与する。	放流水質結果(BOD)	mg/l	20	7.4	接続率	%	100	94	B	現在、使用料算定に用いる基準(人員数)の基準日が4月1日のみだが、算定基準の公明性重視のため、上水道使用量を基準とし、2ヶ月に1度の上下水道使用料一括徴収を平成25年度を目途に検討する必要がある。また、近隣自治体との料金内容の精査・比較を行い、使用料金額の妥当性を検討することも必要である。	公的関与が必要である	A	A	B	B	B	現在、使用料算定に用いる基準(人員数)の基準日が4月1日のみだが、算定基準の公明性重視のため、上水道使用量を基準とし、2ヶ月に1度の上下水道使用料一括徴収を平成25年度を目途に検討していくべきである。近隣自治体との料金内容の精査・比較を行い、使用料金額の妥当性を検討することも必要である。	コストバランスの観点から、近隣市町と同様に水道使用量で使用料を算定する等、料金設定の見直しを検討していかなくてはならない。	B	独立採算制の観点から、近隣市町と同様に水道使用料で使用料を算定する等、料金設定の見直しを検討していく必要がある。	
400400	処理施設修繕事業	下水処理施設の整備	建設課	一般事業	15,282	集落排水処理施設の機能を維持し安定した水質保全のため、老朽化した施設機器等の整備・更新を実施することにより、良好な放流水質を確保する。	放流水質結果(BOD)	mg/l	20	7.4	放流水質検査(COD)	mg/l	30	15	B	現在の放流水質は基準値を満たしているが、更なる水質向上を目指すため、計画的な機器更新及び処理方式変更等を実施する場合には、国・県の補助事業等の採用を視野に入れ、水質向上とコスト面でのバランスを取ることと考えていく必要がある。	公的関与が必要である	A	A	B	B	B	現在の放流水質は基準値を満たしているが、更なる水質向上を目指すべきである。そのため、計画的な機器更新及び処理方式変更等を実施する場合には、国・県の補助事業等の採用を視野に入れ、水質向上とコスト面でのバランスを取ることと考えていく必要がある。	機器更新することにより、法律の定める数値は、クリアしているものの、公営企業(独立採算)を考えると、受益者負担の率を上げる見直しが必要である。	B	更なる水質向上を目指すため、計画的な機器更新及び処理方式変更等を実施する場合には、国・県の補助事業等の採用を視野に入れ、水質向上とコスト面でのバランスを取ることと考えていく必要がある。	